平成 14年 12月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 7月 31日

上場会社名 東海カーボン株式会社
 コード番号 5301
 問合せ先 責任者役職名 常務執行役員 経理部長
 氏名 小田桐 洋一

上場取引所 東 大 名
 本社所在都道府県 東京都

中間決算取締役会開催日 平成 14年 7月 31日
 中間配当支払開始日 平成 14年 9月 2日

TEL (03) 3746 - 5151
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 6月中間期の業績(平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 6月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨ての方法で表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 6月中間期	20,313	△ 9.5	1,240	△ 46.3	1,088	△ 56.0
13年 6月中間期	22,436	△ 2.2	2,309	△ 12.7	2,471	0.0
13年 12月期	43,731		3,792		4,206	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年 6月中間期	761	△ 42.2	3.73
13年 6月中間期	1,316	△ 7.9	6.45
13年 12月期	1,506		7.38

(注)①期中平均株式数 14年 6月中間期 204,046,096株 13年 6月中間期 204,089,391株 13年 12月期 204,083,783株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 6月中間期	2.50	—
13年 6月中間期	2.50	—
13年 12月期	—	5.00

(注)14年 6月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭
 特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 6月中間期	100,055	65,527	65.5	321.19
13年 6月中間期	104,055	68,119	65.4	333.77
13年 12月期	99,980	65,259	65.3	319.79

(注) 期末発行済株式数 14年 6月中間期 204,012,280株 13年 6月中間期 204,089,391株 13年 12月期 204,069,199株
 期末自己株式数 14年 6月中間期 77,111株 13年 6月中間期 15,498株 13年 12月期 20,192株

2. 14年 12月期の業績予想(平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末 円 銭	円 銭
	40,000	2,000	1,200	2.50	5.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 88銭

中 間 貸 借 対 照 表

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年6月30日)		前中間会計期間末 (平成13年6月30日)		前事業年度 (平成13年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
資 産 の 部						
・ 流 動 資 産	41,081	41.1	43,589	41.9	41,028	41.0
現金及び預金	10,877		1,939		2,867	
受取手形	3,692		4,973		4,224	
売掛金	11,334		12,804		11,855	
有価証券	-		10,500		6,998	
たな卸資産	11,988		11,956		12,589	
繰延税金資産	687		191		709	
その他の流動資産	2,541		1,308		1,864	
貸倒引当金	40		84		81	
・ 固 定 資 産	58,974	58.9	60,466	58.1	58,951	59.0
1. 有 形 固 定 資 産	27,664		27,142		27,663	
建物	9,098		9,541		9,378	
構築物	2,594		2,755		2,655	
機械装置	6,106		6,370		6,370	
土地	7,355		6,885		7,358	
その他の有形固定資産	2,509		1,589		1,900	
2. 無 形 固 定 資 産	47		37		42	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	31,262		33,286		31,246	
投資有価証券	26,643		33,279		27,088	
その他の投資その他の資産	4,635		1,218		4,173	
投資損失引当金	-		1,212		-	
貸倒引当金	16		0		16	
資 産 合 計	100,055	100.0	104,055	100.0	99,980	100.0

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成14年6月30日)		前中間会計期間末 (平成13年6月30日)		前事業年度 (平成13年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
負 債 の 部						
・ 流 動 負 債	27,164	27.1	26,825	25.8	27,470	27.4
支 払 手 形	1,195		1,672		1,531	
買 掛 金	5,706		5,498		4,756	
短 期 借 入 金	15,660		16,000		16,000	
未 払 法 人 税 等	346		839		652	
賞 与 引 当 金	88		107		94	
その 他 の 流 動 負 債	4,168		2,707		4,435	
・ 固 定 負 債	7,363	7.4	9,110	8.8	7,251	7.3
繰 延 税 金 負 債	6,648		8,338		6,531	
退 職 給 付 引 当 金	-		62		-	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	182		168		189	
その 他 の 固 定 負 債	531		541		530	
負 債 合 計	34,528	34.5	35,936	34.6	34,721	34.7
資 本 の 部						
・ 資 本 金	15,436	15.4	15,436	14.8	15,436	15.4
・ 資 本 準 備 金	10,873	10.9	10,873	10.4	10,873	10.9
・ 利 益 準 備 金	2,864	2.9	2,813	2.7	2,864	2.9
・ その 他 の 剰 余 金	29,219	29.2	29,367	28.2	28,996	29.0
1. 任 意 積 立 金	26,930		26,202		26,202	
2. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,289		3,165		2,794	
・ その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	7,150	7.1	9,628	9.3	7,092	7.1
・ 自 己 株 式	17	0.0	-	-	4	0.0
資 本 合 計	65,527	65.5	68,119	65.4	65,259	65.3
負 債 及 び 資 本 合 計	100,055	100.0	104,055	100.0	99,980	100.0

中 間 損 益 計 算 書

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)		前中間会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)		前事業年度 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
・ 売上高	20,313	100.0	22,436	100.0	43,731	100.0
・ 売上原価	15,344	75.5	16,507	73.6	32,663	74.7
・ 売上総利益	4,969	24.5	5,928	26.4	11,067	25.3
・ 販売費及び一般管理費	3,728	18.4	3,618	16.1	7,275	16.6
・ 営業利益	1,240	6.1	2,309	10.3	3,792	8.7
・ 営業外収益	348	1.7	499	2.2	1,145	2.6
・ 受取利息及び配当金	242		233		313	
・ その他営業外収益	105		266		831	
・ 営業外費用	501	2.4	337	1.5	731	1.7
・ 支払利息	153		167		332	
・ その他営業外費用	347		170		399	
・ 経常利益	1,088	5.4	2,471	11.0	4,206	9.6
・ 特別利益	257	1.3	19	0.1	871	2.0
・ 土地売却益	146		-		47	
・ 投資有価証券売却益	70		-		-	
・ 貸倒引当金戻入額	41		19		36	
・ 子会社株式売却益	-		-		770	
・ 借地権譲渡益	-		-		17	
・ 特別損失	96	0.5	274	1.2	2,492	5.7
・ 投資有価証券売却損	73		-		-	
・ 会員権評価損	23		-		47	
・ 民事請求和解金	-		-		1,715	
・ 投資有価証券評価損	-		-		335	
・ 退職給付会計基準変更時差異	-		274		274	
・ 固定資産除却損	-		-		101	
・ 子会社株式評価損	-		-		17	
・ 税引前中間(当期)純利益	1,249	6.2	2,216	9.9	2,585	5.9
・ 法人税、住民税及び事業税	391	2.0	884	3.9	1,551	3.6
・ 法人税等調整額	97	0.5	16	0.1	472	1.1
・ 中間(当期)純利益	761	3.7	1,316	5.9	1,506	3.4
・ 前期繰越利益	1,527		1,849		1,849	
・ 中間配当額	-		-		510	
・ 利益準備金積立額	-		-		51	
・ 中間(当期)未処分利益	2,289		3,165		2,794	

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産・・・月別総平均法による原価法によっている。

(2) 有価証券

子会社及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法によっている。

その他の有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっている(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。

(3) デリバティブ・・・時価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっている。但し、平成10年4月1日以後新規取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法によっている。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。

建物	3～50年
構築物	2～60年
機械及び装置	2～22年
炉	4～12年

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法による按分額を、それぞれ発生の翌期より費用処理している。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上している。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(注記事項)

貸借対照表関係

	14年6月中間期	13年6月中間期	13年12月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	83,167百万円	82,396百万円	82,218百万円
2. 偶 発 債 務			
保 証 債 務	4,267百万円	4,343百万円	4,866百万円

当社は、平成13年7月18日、欧州連合(EU)の欧州委員会から、人造黒鉛電極の販売で価格カルテルに参加していたとして、2,450万ユーロ(2,894百万円)の課徴金の支払命令を受けた。これに対し、当社は、仮納付金を差入れの上、平成13年10月1日付で欧州裁判所に不服申し立ての手続きを取っているが、今後解決に長期間要すると見込まれ、また見通しが不明であることから、現時点で当社の損益に与える影響を合理的に見積ることは困難である。

なお、上記仮納付金2,894百万円については、投資その他の資産の「その他の投資その他の資産」に含めて計上している。

3. 当中間期末日、前中間期末日及び前期末日が金融機関の休日のため、同日が満期日の手形については、手形交換日に決済処理する方法によっている。このため、次の当中間期末日、前中間期末日及び前期末日満期手形が当中間期末、前中間期末及び前期末残高に含まれている。

	14年6月中間期	13年6月中間期	13年12月期
受 取 手 形	383百万円	476百万円	474百万円
支 払 手 形	100百万円	153百万円	126百万円
設 備 支 払 手 形	509百万円	102百万円	186百万円

リース取引関係

	当中間会計期間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕			前中間会計期間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕			前事業年度 〔自平成13年1月1日 至平成13年12月31日〕		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引									
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	〔機械及び諸設備〕 取得価額相当額 78 百万円 減価償却累計額相当額 74 百万円 中間期末残高相当額 3 百万円 〔その他〕 取得価額相当額 945 百万円 減価償却累計額相当額 295 百万円 中間期末残高相当額 650 百万円 〔合計〕 取得価額相当額 1,023 百万円 減価償却累計額相当額 369 百万円 中間期末残高相当額 653 百万円 ・取得価額相当額の算定は支払利子込み法によっている。			〔機械及び諸設備〕 取得価額相当額 82 百万円 減価償却累計額相当額 67 百万円 中間期末残高相当額 14 百万円 〔その他〕 取得価額相当額 405 百万円 減価償却累計額相当額 243 百万円 中間期末残高相当額 162 百万円 〔合計〕 取得価額相当額 487 百万円 減価償却累計額相当額 310 百万円 中間期末残高相当額 177 百万円 同左			〔機械及び諸設備〕 取得価額相当額 127 百万円 減価償却累計額相当額 118 百万円 期末残高相当額 8 百万円 〔その他〕 取得価額相当額 501 百万円 減価償却累計額相当額 334 百万円 期末残高相当額 166 百万円 〔合計〕 取得価額相当額 628 百万円 減価償却累計額相当額 453 百万円 期末残高相当額 175 百万円 同左		
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	1年内 174 百万円 1年超 478 合計 653 ・未経過リース料中間期末残高相当額の算定は支払利子込み法によっている。	1年内 83 百万円 1年超 94 合計 177 同左	1年内 80 百万円 1年超 94 合計 175 ・未経過リース料期末残高相当額の算定は支払利子込み法によっている。						
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	(1) 支払リース料 86 百万円 (2) 減価償却費相当額 86 百万円	(1) 支払リース料 58 百万円 (2) 減価償却費相当額 58 百万円	(1) 支払リース料 104 百万円 (2) 減価償却費相当額 104 百万円						
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左						

有価証券関係

子会社株式及び関連会社で時価のあるもの

種類	当中間会計期間(平成14年6月30日現在)			前中間会計期間(平成13年6月30日現在)			前事業年度(平成13年12月31日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時価	評価損益	中間貸借対照表計上額	時価	評価損益	貸借対照表計上額	時価	評価損益
子会社株式	百万円 1,369	百万円 2,239	百万円 869	百万円 1,369	百万円 2,883	百万円 1,514	百万円 1,369	百万円 2,858	百万円 1,489

売 上 高 部 門 別 内 訳

期 別 科 目	当中間会計期間 〔 自 平成14年1月 1日 至 平成14年6月30日 〕		前中間会計期間 〔 自 平成13年1月 1日 至 平成13年6月30日 〕		前事業年度 〔 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年12月31日 〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
カーボンブラック 事 業 部 門	百万円 7,516 (187)	% 37.0	百万円 7,469 (125)	% 33.3	百万円 15,035 (287)	% 34.3
電 極 事 業 部 門	6,975 (3,956)	34.3	6,934 (3,529)	30.9	13,681 (7,217)	31.3
ファインカーボン 事 業 部 門	3,816 (993)	18.8	5,891 (1,031)	26.3	11,006 (1,918)	25.2
摩 擦 材 事 業 部 門	1,557 (1)	7.7	1,660 (1)	7.4	3,060 (2)	7.0
そ の 他	447 (-)	2.2	479 (-)	2.1	948 (-)	2.2
計	20,313 (5,138)	100.0	22,436 (4,687)	100.0	43,731 (9,425)	100.0

(注) () 内は、輸出の金額で内数である。